

# 松川村の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

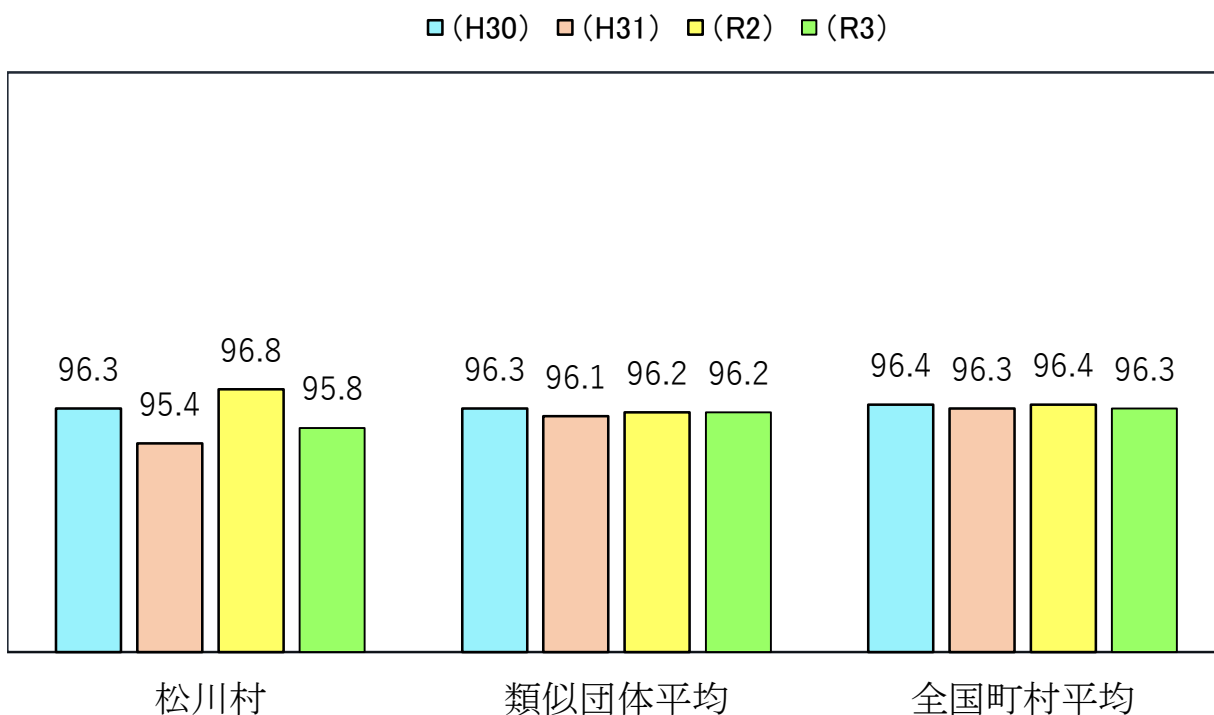
区 分	住民基本台帳人口 (R3年1月1日現在)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) R1年度の人件費率
R2年度	人 9,705	千円 5,795,189	千円 14,732	千円 985,506	% 17	% 18.0

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数	給 与 費				(参考) 一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	千円	千円
R2年度	人 80	千円 304,748	千円 43,219	千円 123,660	千円 471,627	千円 5,895	千円 5,477

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。  
 2 職員数は、令和2年4月1日現在の人数です。  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。

### (3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

#### (4) 給与改定の状況

※ 当村は人事委員会を設置していないため、国の改定に準じています。  
 この項目については掲載しません。

#### (5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

※ 当村は地域手当支給地域対象外のため、該当しません。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和3年4月1日現在）

○一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
松川村	43.6 歳	325,000 円	362,700 円	362,708 円
長野県	45.2 歳	332,500 円	398,943 円	366,374 円
国	43.0 歳	325,827 円	- 円	407,153 円
類似団体	41.3 歳	303,228 円	352,080 円	328,022 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、令和3年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。  
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。  
 また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。  
 3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額（国ベース）」の括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値（減額前）です。

### (2) 職員の初任給の状況（令和3年4月1日現在）

区 分		松川村	長野県	国
一般行政職	大 学 卒	171,700 円	192,600 円	182,200 円
	高 校 卒	150,600 円	158,100 円	150,600 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和3年4月1日現在）

区分	学歴	経験年数	
		10年以上15年未満	15年以上20年未満
一般行政職	大学卒	- 円	- 円
	高校卒	- 円	307,200 円

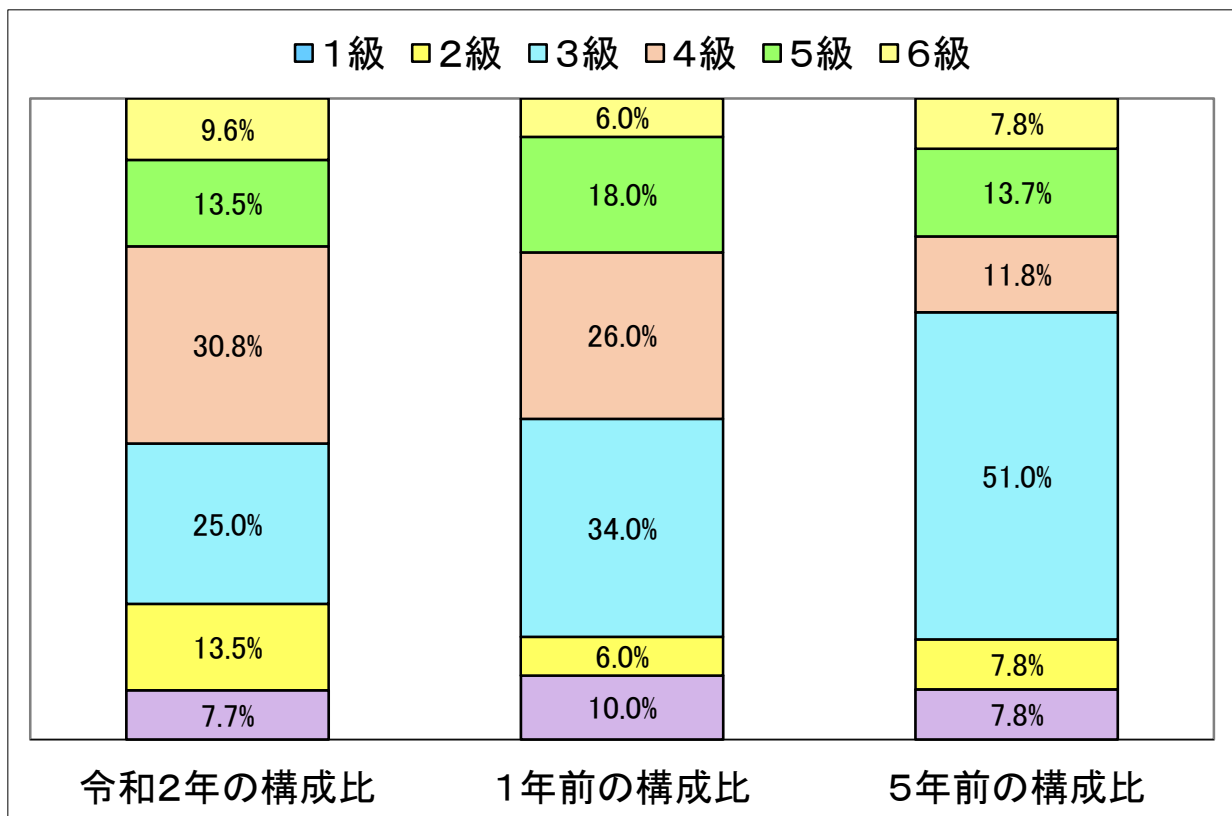
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（令和3年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事	4人	7.7%	146,100	247,600
2級	主任	7人	13.5%	195,500	304,200
3級	主査 係長	13人	25.0%	231,500	350,000
4級	工幹 課長補佐 統括課長補佐	16人	30.8%	264,200	381,000
5級	課長 副参事	7人	13.5%	289,700	393,000
6級	参事	5人	9.6%	319,200	410,200

(注) 1 松川村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成31年4月2日から令和3年4月1日 までにおける運用	松川村		国	
	一般職	管理職	一般職	管理職
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用	○	○	○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

松川村	長野県	国
1人当たり平均支給額 (R2年度) 1,471 千円	1人当たり平均支給額 (R2年度) 1,697 千円	—
(R2年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.90 月分 ( 1.45 ) 月分 ( 0.90 ) 月分	(R2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.85 月分 ( 1.45 ) 月分 ( 0.9 ) 月分	(R2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 ( 1.45 ) 月分 ( 0.90 ) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への勤務成績の反映状況 (一般行政職)

令和2年度中における運用	松川村		国	
	一般職	管理職	一般職	管理職
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用	○	○	○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

(2) 退職手当 (令和3年4月1日現在)

松川村			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.66950 月分	27.58688 月分	勤続20年	19.66950 月分	27.58688 月分
勤続25年	28.03950 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.03950 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.75750 月分	47.70900 月分	勤続35年	39.75750 月分	47.70900 月分
最高限度額	47.70900 月分	47.70900 月分	最高限度額	47.70900 月分	47.70900 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2~45%加算)		
1人当たり平均支給額	4,114 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額です。

個人情報保護の観点より退職職員が1人もしくは2人の場合は表示しないこととします。

(3) 特殊勤務手当（令和3年4月1日現在）

支給実績（R2年度決算）	11 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（R2年度決算）	5,750 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（R2年度）	2.50 %		
手当の種類（手当数）	4種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
伝染病防疫手当	伝染病防疫に従事する職員	伝染病の防疫	1回 600円
用地交渉手当	用地交渉に従事する職員	用地交渉	1回 500円
犬猫死骸処理及び捕獲手当	犬猫等の死骸処理及び捕獲に従事する職員	犬猫等の死骸処理及び捕獲作業	1回 500円

(4) 時間外勤務手当

支給実績（R2年度決算）	9,101 千円
職員1人当たり平均支給年額（R2年度決算）	114 千円
支給実績（H30年度決算）	10,720 千円
職員1人当たり平均支給年額（H29年度決算）	134 千円

(5) その他の手当（令和3年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（R2年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（R2年度決算）
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・配偶者 13,000円</li> <li>・配偶者以外の扶養親族6,500円</li> <li>・配偶者のない扶養親族 1人目11,000円</li> <li>・特定期間の子の加算</li> </ul>	同	—	9,979 千円	124,738 円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・借家等月額10,000円を支払っている職員に家賃に応じて支給</li> <li>（限度額27,000円）</li> </ul>	同	—	3,191 千円	39,888 円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通勤距離が2km以上で交通機関等の利用者に運賃相当額（限度額55,000円）</li> <li>・通勤距離が2km以上で自動車等の利用者に</li> </ul>	同	—	2,552 千円	31,900 円
管理職手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・参事総務課 56,644円</li> <li>・参事 52,598円</li> <li>・課長 46,021円</li> <li>・総務統括 46,021円</li> </ul>	異	国は俸給の特別調整額として支給	6,985 千円	87,313 円

寒冷地手当	11月～3月までの各月支給 ・扶養親族のある世帯主 月額17,800円 ・扶養親族のいない世帯主 月額10,200円	同	—	5,229 千円	65,363 円
宿日直手当	1回につき4,400円	同	—	536 千円	6,700 円

## 5 特別職の報酬等の状況（令和3年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	村 長	690,000 円 ( - 円 )	(参考) 類似団体における最高/最低額 870,000 円/ 391,500 円	
	副 村 長	595,000 円 ( - 円 )	653,000 円/ 360,000 円	
報 酬	議 長	275,000 円 ( - 円 )	355,000 円/ 200,000 円	
	副 議 長	210,000 円 ( - 円 )	316,000 円/ 168,000 円	
	議 員	190,000 円 ( - 円 )	301,000 円/ 150,000 円	
期 末 手 当	村 長 副 村 長	(R2年度支給割合) 3.35 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(R2年度支給割合) 3.35 月分		
退 職 手 当	村 長 副 村 長	(算定方式) 給料×在職月数×0.425 給料×在職月数×0.254	(1期の手当額) 16,340 千円 8,059 千円	(支給時期) 任期毎 任期毎
	備 考			

(注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額です。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

## 7 職員数の状況

### (1)部門別職員数の状況と主な増減理由

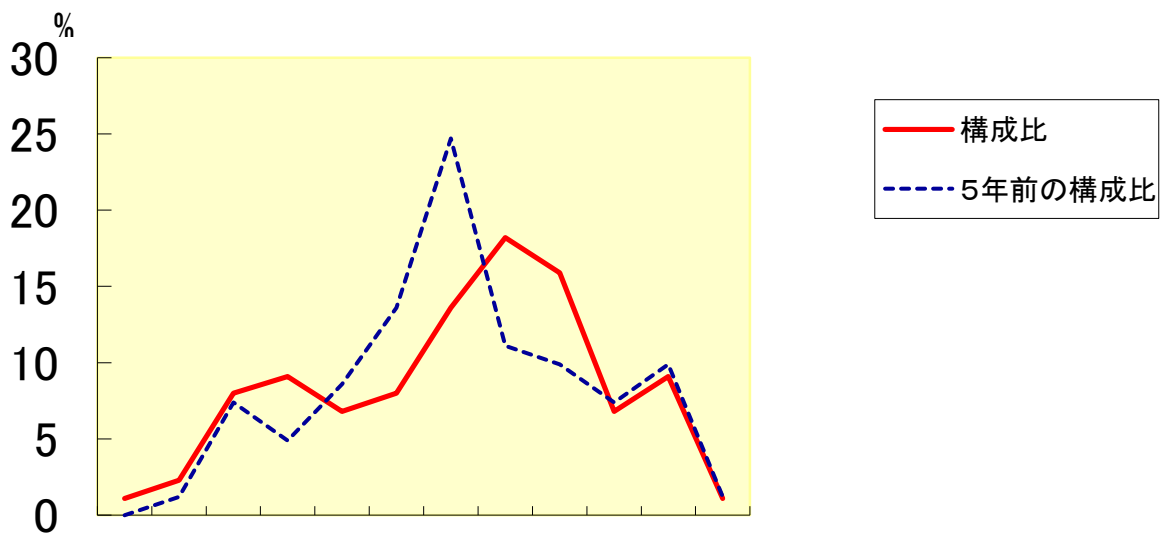
(各年4月1日現在)

分	区	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		令和2年	令和3年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	1人	1人	0	
		総 務	19人	19人	0	
		税 務	5人	5人	0	
		農林水産	7人	7人	0	
		商工	2人	2人	0	
		土木	2人	2人	0	
		民生	26人	26人	0	
		衛生	9人	9人	0	
	計	71人	71人	0 人	<参考> 人口1万人当たり職員数 <u>73.16 人</u> (類似団体の人口1万人当たり職員数 111.52 人)	
	教育部門	9人	8人	△1 人	定数職員業務が定数外職員担当になったため	
消防部門	—	—	—			
小 計	80人	79人	△1 人	<参考> 人口1万人当たり職員数 81.40 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 134.21 人)		
水道企業等会計部門	水 道	4人	4人	0 人		
	下水道	4人	4人	0 人		
その他	国 保	4人	5人	△1 人	県派遣職員分	
	小 計	4人	5人	△1 人		
合 計		88人	88人	0 人	<参考> 人口1万人当たり職員数 90.67 人	
		95人 ]	95人 ]	0人 ]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 [ ]内は、条例定数の合計です。

### (2)年齢別職員構成の状況 (令和3年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 ～ 以上	計
職員数	1人	2人	7人	8人	6人	7人	12人	16人	14人	6人	8人	1人	88人

### (3)職員数の推移

(各年4月1日現在)

年度	H28年	H29年	H30年	H31年	R2年	R3年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	67	69	69	67	71	71	4 6.00
教 育	6	5	7	7	9	8	2 (33.3)
普通会計 計	73	74	76	74	80	79	6 8.20
公営企業等会計 計	8	7	7	7	8	9	1 12.50
総 合 計	81	81	83	81	88	88	7 8.60

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した職員数。